

議第 2 7 号

平成 2 5 年度高山市簡易水道事業特別会計予算

平成 2 5 年度高山市の簡易水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 6 0 9 , 5 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 0 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1 0 0 , 0 0 0 千円と定める。

平成 2 5 年 2 月 2 7 日提出

高山市長 國 島 芳 明

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 分担金及び負担金		26,000
	1. 負担金	26,000
2. 使用料及び手数料		269,800
	1. 使用料	269,400
	2. 手数料	400
3. 国庫支出金		19,500
	1. 国庫補助金	19,500
4. 繰入金		174,198
	1. 一般会計繰入金	174,198
5. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
6. 諸収入		1
	1. 預金利子	1
7. 市債		120,000
	1. 市債	120,000
歳入合計		609,500

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1. 簡易水道事業費		173,636
	1. 簡易水道施設費	173,636
2. 総務費		164,159
	1. 総務管理費	164,159
3. 公債費		271,605
	1. 公債費	271,605
4. 予備費		100
	1. 予備費	100
歳出	合計	609,500

第2表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
簡易水道事業	120,000	普通貸借又は証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機関資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合には借入先と協定し、その条件に従うものとする。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
計	120,000			

簡易水道事業特別會計予算説明書

平成25年度高山市簡易水道事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 分担金及び負担金	26,000	8,150	17,850
2. 使用料及び手数料	269,800	271,800	△2,000
3. 国庫支出金	19,500	17,000	2,500
4. 繰入金	174,198	184,669	△10,471
5. 繰越金	1	1	0
6. 諸収入	1	380	△379
7. 市債	120,000	320,000	△200,000
歳入合計	609,500	802,000	△192,500

歳入 【総括】

歳出 【総括】

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 簡易水道事業費	173,636	368,055	△194,419
2. 総務費	164,159	166,070	△1,911
3. 公債費	271,605	267,775	3,830
4. 予備費	100	100	0
歳出合計	609,500	802,000	△192,500

2 歳 入

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 1. 負担金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 工事負担金	26,000	8,150	17,850	1. 簡易水道事務費負担金	5,500	
				2. 受託工事負担金	20,500	
計	26,000	8,150	17,850			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 簡易水道使用料	269,400	271,400	△2,000	1. 現年度調定分	263,000	調定見込額 271,135千円 徴収率 97%
				2. 滞納繰越分	6,400	調定見込額 21,334千円 徴収率 30%
計	269,400	271,400	△2,000			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 簡易水道手数料	400	400	0	1. 簡易水道手数料	400	工事検査手数料 240 再開栓手数料 160
計	400	400	0			

歳入 【簡易水道事業特別会計】

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 簡易水道事業国庫補助金	19,500	17,000	2,500	1. 簡易水道事業費補助金	19,500	簡易水道事業費 補助率 1 / 4 19,500
計	19,500	17,000	2,500			

(款) 4. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般会計繰入金	174,198	184,669	△10,471	1. 一般会計繰入金	174,198	
計	174,198	184,669	△10,471			

(款) 5. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 繰越金	1	1	0	1. 前年度繰越金	1	
計	1	1	0			

(款) 6. 諸収入

(項) 1. 預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 預金利子	1	1	0	1. 預金利子	1	
計	1	1	0			

(款) 6. 諸収入
(項) 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
雑入	0	379	△379			
計	0	379	△379			

(款) 7. 市債
(項) 1. 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 簡易水道債	120,000	320,000	△200,000	1. 簡易水道債	120,000	簡易水道事業 120,000
計	120,000	320,000	△200,000			

歳出 【簡易水道事業特別会計】

3 歳 出

(款) 1. 簡易水道事業費

(項) 1. 簡易水道施設費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1. 簡易水道施設建設費	173,636	368,055	△194,419	2. 給料	4,484	一般職 1人	
				3. 職員手当等	2,219	扶養手当	234
						通勤手当	50
						時間外勤務手当	131
						期末手当	1,066
						勤勉手当	529
						寒冷地手当	89
						児童手当	120
4. 共済費	1,601	共済組合負担金 1,601					
9. 旅費	50	普通旅費 50					
12. 役務費	31	手数料 31					
15. 工事請負費	164,500	施設整備工事費 管布設工事費					
19. 負担金、補助及び交付金	751	簡易水道協会負担金 78 職員退職手当基金積立負担金 673					
計	173,636	368,055	△194,419				

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般管理費	164,159	166,070	△1,911	2. 給料	4,753	一般職 1人
				3. 職員手当等	2,288	扶養手当
通勤手当	222					
時間外勤務手当	129					
期末手当	1,160					
勤勉手当	588					

					寒冷地手当	51
				4. 共済費	1,706	共済組合負担金 1,706
				8. 報償費	28	報償金 28
				9. 旅費	60	普通旅費 60
				11. 需用費	16,940	消耗品費 1,000 自動車燃料費 230 印刷製本費 860 施設修繕料 14,800 自動車修繕料 50
				12. 役務費	2,102	通信運搬費 700 手数料 720 保険料 682
				13. 委託料	111,510	検針等委託料 16,940 電算等委託料 2,300 指定管理委託料 77,770 水質検査等委託料 14,500
				14. 使用料及び賃借料	2,830	土地借上料 610 自動車借上料 420 機械器具借上料 1,800
				16. 原材料費	800	工事材料費 800
				18. 備品購入費	9,200	機械器具費 9,200
				19. 負担金、補助及び交付金	932	管理事務費負担金 170 簡易水道協会負担金 49 職員退職手当基金積立負担金 713
				23. 償還金、利子及び割引料	10	還付金 10
				27. 公課費	11,000	消費税 11,000
計	164,159	166,070	△1,911			

歳出 【簡易水道事業特別会計】

(款) 3. 公債費

(項) 1. 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 元金	191,268	186,502	4,766	23. 償還金、利子及び割引料	191,268	地方債元金 191,268
2. 利子	80,337	81,273	△936	23. 償還金、利子及び割引料	80,337	地方債利子 79,337 一時借入金利子 1,000
計	271,605	267,775	3,830			

(款) 4. 予備費

(項) 1. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 予備費	100	100	0			
計	100	100	0			

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職
(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(-) 人 2	千円	千円 9,237	千円 4,387	千円 13,624	千円 3,307	千円 16,931	
前 年 度	(-) 2		9,112	4,335	13,447	3,280	16,727	
比 較	(-) 0		125	52	177	27	204	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	時間外勤務 手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当			
	本 年 度	千円 372	千円 272	千円 260	千円 2,226	千円 1,117	千円 140	千円	千円	千円
	前 年 度	276	416	258	2,181	1,102	102			
	比 較	96	△ 144	2	45	15	38			
	区 分									
	本 年 度	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	前 年 度									
	比 較									

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細					
区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 125	1. 給与改定に伴う増減分	千円 0	千円 0	給与改定の状況 前 年 度 給与構造改革における経過措置額の2分の1 を減額（減額の上限1万円） 改定実施月 4月 本 年 度 給与構造改革における経過措置額の廃止 改定実施月 4月
		2. 昇給に伴う増加分	47	47	
		3. その他の増減分	78	職員異動給料差等 78	職員の異動状況 現に在職する 職 員 数 [その他] [計] 本 年 度 2人 0人 2人 前 年 度 2人 0人 2人 増 減 0人 0人 0人

職 員 手 当	千円 52	1. 制度改正に伴う増減分	千円 0	千円 0	
		2. その他の増減分	52	扶養手当 96 通勤手当 △ 144 時間外勤務手当 2 期末手当 45 勤勉手当 15 寒冷地手当 38	

給与費明細書 【簡易水道事業特別会計】

(3) 給料及び職員手当の状況				
ア 職員1人当たり給与				
区 分		一般行政職	技能労務職	備 考
平成25年 4月 1日 現在	平均給料月額 (円)	384,200	—	
	平均給与月額 (円)	411,000	—	
	平均年齢 (歳)	50.00	—	
平成24年 4月 1日 現在	平均給料月額 (円)	378,950	—	
	平均給与月額 (円)	407,783	—	
	平均年齢 (歳)	50.00	—	
イ 初任給				
区 分	一般行政職 (円)	国の制度		備 考
		一般行政職 (円)		
高 校 卒	140,100	140,100		
大 学 卒	172,200	172,200		

ウ 級 別 職 員 数								
区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職			備 考	
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)		
平成25年 4月 1日 現在	7 級	0 (—)	0.0 (—)	7 級	— (—)	— (—)		
	6 級	0 (—)	0.0 (—)	6 級	— (—)	— (—)		
	5 級	1 (—)	50.0 (—)	5 級	— (—)	— (—)		
	4 級	1 (—)	50.0 (—)	4 級	— (—)	— (—)		
	3 級	0 (—)	0.0 (—)	3 級	— (—)	— (—)		
	2 級	0 (—)	0.0 (—)	2 級	— (—)	— (—)		
	1 級	0 (—)	0.0 (—)	1 級	— (—)	— (—)		
	計	2 (—)	100.0 (—)	計	— (—)	— (—)		
平成24年 4月 1日 現在	7 級	0 (—)	0.0 (—)	7 級	— (—)	— (—)		
	6 級	0 (—)	0.0 (—)	6 級	— (—)	— (—)		
	5 級	1 (—)	50.0 (—)	5 級	— (—)	— (—)		
	4 級	1 (—)	50.0 (—)	4 級	— (—)	— (—)		
	3 級	0 (—)	0.0 (—)	3 級	— (—)	— (—)		
	2 級	0 (—)	0.0 (—)	2 級	— (—)	— (—)		
	1 級	0 (—)	0.0 (—)	1 級	— (—)	— (—)		
	計	2 (—)	100.0 (—)	計	— (—)	— (—)		
(級別の標準的な職務内容)								
区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	備 考
一 般 行 政 職	部 長	課 長 施設 長	主 幹	主 査	主 任	主 事	主 事 補	

エ 昇 給						
区	分	合 計	職 種 別 内 訳		備 考	
			一般行政職	技能労務職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2	—		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2	—		
	号給数別内訳	1号給(人)	0	0	—	
		2号給(人)	0	0	—	
		3号給(人)	0	0	—	
		4号給(人)	2	2	—	
		5号給(人)	0	0	—	
		6号給(人)	0	0	—	
		7号給(人)	0	0	—	
		8号給(人)	0	0	—	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	—			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2	—		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2	—		
	号給数別内訳	1号給(人)	0	0	—	
		2号給(人)	0	0	—	
		3号給(人)	0	0	—	
		4号給(人)	2	2	—	
		5号給(人)	0	0	—	
		6号給(人)	0	0	—	
		7号給(人)	0	0	—	
		8号給(人)	0	0	—	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	—			

オ 期末手当・勤勉手当						
区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考	
	6月(月分)	12月(月分)				
本 年 度	(0.975) 1.90	(1.125) 2.05	(2.10) 3.95	有		
前 年 度	(0.975) 1.90	(1.125) 2.05	(2.10) 3.95	有		
国 の 制 度	(0.975) 1.90	(1.125) 2.05	(2.10) 3.95	有		
カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当						
区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	—	—	—	—	—	
国 の 制 度 (支給率等)	—	—	—	—	—	
キ 地域手当						
支 給 率 (%)	—					
支給対象職員数 (人)	—					
ク 特殊勤務手当						
区 分	全 職 種	備 考				
給料総額に対する比率 (%)	—					
支給対象職員の比率 (%)	—	(平成25年 4月 1日 現在)				
代表的な特殊勤務手当の名称						
ケ その他の手当						
区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容				
扶 養 手 当	同 じ					
住 居 手 当	同 じ					
通 勤 手 当	同 じ					

地方債の平成23年度末における現在高並びに平成24年度末及び平成25年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	平成23年度末 現在高	平成24年度末 現在高見込額	平成25年度中増減見込み		平成25年度末 現在高見込額
			平成25年度中 起債見込額	平成25年度中 元金償還見込額	
1. 簡易水道事業債	3,343,325	3,478,292	120,000	181,695	3,416,597
2. 簡易水道高資本 費対策借換債	77,808	68,339		9,573	58,766
合 計	3,421,133	3,546,631	120,000	191,268	3,475,363